

令和 6 年 6 月 28 日現在

機関番号：87101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K00991

研究課題名（和文）石炭資源の発見と近代政治システムの形成

研究課題名（英文）Discovery of coal resources and formation of modern political system

研究代表者

日比野 利信（HIBINO, TOSHINOBU）

北九州市立自然史・歴史博物館・歴史課・学芸員

研究者番号：90372234

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：九州大学の「麻生家文書」整理・研究プロジェクトと連動して、麻生家文書の調査・研究を中心に据えて共同研究を実施した。特に当主の麻生太吉日記を共同で読み進めながら、麻生家文書の関連資料と、安川家文書・松本家文書の関連資料を合わせて参照する研究会を定期的実施した。その結果、同じ筑豊の炭鉱経営者・企業家の麻生太吉と安川敬一郎・松本健次郎は協力して、鉄道・港湾などの輸送基盤の整備を中心として、筑豊石炭業全体の発展に尽力したこと、同時に、豪農出身の麻生と士族の安川、次世代の松本の個性の違いも見られたことを明らかにした。このような成果を中心に、報告書を作成して、研究成果と情報の公開・共有をおこなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

九州大学の「麻生家文書」整理・研究プロジェクトと連動して、全国的にも屈指の質と量を誇る麻生家文書の全体像の把握に努め、内容や特徴を明らかにすることで、今後の研究の基盤を開拓できた。特に日記や書簡など1次史料を丁寧に検討して、近代日本の工業化の過程や特徴について、工業化を担った企業家が構築したネットワークに注目して、具体的に明示できた。これまで検討されることが少なかった企業家の政治的活動や役割について、福岡市政との関わりにも注目して明らかにすることができた。

研究成果の概要（英文）：In conjunction with Kyushu University's Aso Family Documents Organization and Research Project, we conducted joint research focusing on the investigation and research of Aso family documents. In particular, while jointly reading the family head's Taikichi Aso diary, they held regular study sessions to reference materials related to the Aso family documents as well as the Yasukawa family documents and the Matsumoto family documents. As a result, Taikichi Aso, Keiichiro Yasukawa, and Kenjiro Matsumoto, also Chikuho coal mine managers and entrepreneurs, worked together to develop the Chikuho coal industry as a whole, focusing on the development of transportation infrastructure such as railways and ports. At the same time, it was revealed that there were differences in the personalities of Aso, a wealthy farmer, Yasukawa, a samurai, and Matsumoto, the next generation. Based on these results, we created a report and published and shared the research results and information.

研究分野：日本近現代史・地域史

キーワード：石炭 筑豊 北九州 企業家 政治システム 麻生太吉 安川敬一郎 松本健次郎

1. 研究開始当初の背景

イギリスの産業革命の例でも見られるように、石炭資源は近代化・工業化の基礎であり、日本も同様であった。石炭は国内産業の成長を支える原動力であり、重要な輸出品であり、また軍需の要でもあって、昭和30年代以降のエネルギー革命で石油に交替するまで、最重要資源であり続けた。石炭資源をめぐるのは、鉱区選定、輸送インフラ整備、価格販売統制、傾斜生産政策、産炭地対策など時代ごとに重要な政策課題であって、様々な利害の調整が必要であったことから、一貫して「政治」のテーマとなった。従って炭鉱家は単に企業家としての経済活動のみならず、政治にも深く関与することになった。本研究では、炭鉱家の政治活動や思想・役割に注目し、石炭と政治の関係を正面に据えて検討していく。

本研究で扱う明治期の筑豊炭田は、旧筑前・豊前両国に跨る特異な地域で、九州の長崎・唐津・三池や北海道と並ぶ国内最大の産炭地であった。明治20年代以降に発展を遂げ、その出炭高は1892年の100万トンから、1903年には500万トン、1912年には1,000万トンに達し、国内シェアの50%を超えるなど、明治期の石炭産業を牽引する役割を担った。

こうした筑豊炭田の急成長に関しては、産業革命や急速な軍拡などによる大量の石炭需要の発生、巨大資本の参入、最先端技術の導入、大量の送炭を可能とする鉄道・港湾のインフラ整備、労資関係など、経済史分野や労働史分野で研究が多くなされてきた。しかし、その政治的な側面に注目した研究は、これまで本格的に行われてこなかった。例えば有馬学編『近代日本の企業家と政治—安川敬一郎とその時代—』(吉川弘文館、2009年)は、安川家文書を駆使して政治史的研究を行っているものの、安川敬一郎という一企業家に焦点が当てられた部分的な研究であった。その意味で、石炭と政治の関係を長期的な視野で包括的に解明するという本研究の狙いは独創的で挑戦的だといえる。

2. 研究の目的

この点をふまえて、本研究では、明治期における石炭と政治の関係を以下のような政治的背景に注目しながら考えていきたい。

①筑豊炭鉱家たちの多彩なネットワークの形成

筑豊炭鉱家たちは、明治20年代に入ってから筑豊の石炭資源の重要性に注目し始めた三井・三菱・住友などの中央資本や日本海軍などと激しく競争を繰り返すなかで、中央・地方に多彩な人脈を構築していった。そのネットワークは、筑豊炭の輸送拠点として発展した北九州、中央資本の本拠地で主要な市場でもあった大阪と東京、県庁所在地・政治的拠点の福岡市、資源や産物の輸出入先となった海外にまで及んだ。特に筑豊炭鉱家と中央政治家(井上馨など)との関わりについては特筆すべきものが多い。本研究ではこれまで当時の人物評や伝記などでしか語られてこなかったこうした重層的なネットワークの形成過程を、一次史料にもとづいて丁寧に跡付けていく。

②筑豊炭鉱家のネットワークの機能

筑豊炭鉱家たちは、自らが築き上げたネットワークを様々に駆使しながら、筑豊炭鉱業の拡大につとめていく。彼らは、明治政府の重要な政策(1901年の官営製鐵所開設、1905年の鉱業法公布、1906年の鉄道国有化、1907年の港湾調査会発足など)に深く関与した。これらの点について、従来の研究では個別的・一時的な扱いであり、より長期的・体系的な視点からとらえなおす必要がある。幸いに『安川敬一郎日記』第1巻(1898~1903年)と第2巻(1903~1907年)、『麻生太吉日記』第1巻(1906~1916年)が刊行されており、これを軸に、周辺史料(とくに書簡など)の調査研究を進めることで、課題解決に迫ることができる。

③筑豊炭鉱家たちの政治的活動

日清戦争以後、筑豊炭鉱家たちは積極的に国政に参加する。具体的には、平岡浩太郎(1894~1906 カッコ内は衆議院議員在職期間)、麻生太吉(1899~1903)、伊藤伝右衛門(1903~1907)、蔵内次郎作(1908~1923)、安川敬一郎(1914~1915)、堀三太郎(1915~1917)らである。麻生・安川は貴族院議員をもつとめている(麻生1911~1925、安川1924~1925)。彼らは中央と地方のパイプ役となる一方、筑豊石炭鉱業組合(1893年設立)や各種選挙で影響力を発揮し、地域の安定に寄与した。こうした政治活動に関する情報は筑豊炭鉱家の日記や書簡類に豊富に含まれており、今後の本格的な研究が待たれる。

3. 研究の方法

本研究の独自性が、石炭と政治の関係を正面に据えて、具体的に明らかにしていくことにある

のは既述したとおりであるが、あわせて、筑豊炭鉱家たちが残した一次史料を活用してこの課題に迫る点が、本研究の大きな特徴である。

具体的には麻生太吉らにかかわる麻生家文書（九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門寄託）と、安川敬一郎と松本健次郎にかかわる安川家文書・松本家文書（北九州市立自然史・歴史博物館所蔵）が基礎的資料となる。特に麻生家文書は江戸時代から昭和戦後に至るまでの炭鉱業経営や関連事業、家政関係資料などが、大型の文書箱で1500箱以上残されており、全国的にも屈指の質と量を誇る。現在寄託を受けている九州大学附属図書館記録資料館で整理作業が進められており、前回の共同研究「近代日本における企業家のネットワーク形成」（2016～2018年度科学研究費補助金）で概要整理をおこなって、ようやくその全貌が明らかとなった。しかし未だ部分的な活用にとどまっている。本研究では、従来ほとんど活用されることのなかった書簡史料を軸に採り上げて、炭鉱家たちの政治活動やネットワークを一次史料から跡付けていく。なおこれまでの共同研究で成果を残した安川・松本家資料、さらには平岡浩太郎文書（国立国会図書館憲政資料室所蔵）なども併せて調査研究をおこなう。

「石炭と政治」をテーマとする本研究では、3年間の研究目標を、石炭産業の勃興期である明治期における石炭と政治の関係の形成過程の解明とし、主たる研究対象を筑豊地域に置く。また本研究の研究組織は、政治班と石炭班の二班で構成し、互いに密接に連絡を取り合いながら石炭と政治の関係を考えていく。その構成は以下の通りである。

研究代表者（統括）… 日比野利信（北九州市自然史・歴史博物館 歴史課長）

研究分担者（政治班）… 季武 嘉也（創価大学 教授）

研究分担者（石炭班）… 中村 尚史（東京大学 教授）

研究協力者（政治班）… 有馬 学（福岡市博物館 総館長）

五百旗頭薫（東京大学 教授）

山口 輝臣（東京大学 准教授）

研究協力者（石炭班）… 柴多 一雄（長崎大学 名誉教授）

松本 洋幸（大正大学 准教授）

久保田裕次（国士舘大学 准教授）

原口 大輔（九州大学 助教）

4. 研究成果

新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、会議や研究会、特に現地での資料調査の実施が困難となり、本研究の遂行にも大きな支障が生じたため、本研究は当初の予定から2年間研究期間を延長した。

本研究は①平成17～18年度科学研究費補助金（基盤研究C）「地方都市の都市化と工業化に関する政治史的・行財政史的研究」（研究代表者：有馬学）、②その成果である有馬学編『近代日本の企業家と政治—安川敬一郎とその時代—』（吉川弘文館、2009年）、③平成24～26年度科学研究費補助金（基盤研究C）「近代日本における企業家の社会史—政治・経済・文化—」（研究代表者：日比野利信）、④平成28～30年度学術研究助成基金助成金科学研究費補助金（基盤研究C）「近代日本における企業家のネットワーク形成—地方財閥における人脈の総合的研究—」（研究代表者：日比野利信）の進化発展を目指して企画し、実施してきた。

この間には、北九州市立自然史・歴史博物館が所蔵する安川家資料・松本家資料の調査と研究を中心に進め、安川敬一郎日記をテキストとした研究会をおこなってきた。その後、九州大学附属図書館付設記録資料館（産業経済部門、旧石炭資料研究センター）が保管している麻生家文書の調査と研究に重点を移し、まずは概要の把握を試みてきた。本研究はこれらの諸作業を継承しつつ、特に九州大学が実施している「麻生家文書プロジェクト」と連動して、麻生家文書の調査研究を中心に据えて実施した。具体的には、麻生太吉日記をテキストとした研究会を途中からオンラインに切り替えて重ねた。それが一段落すると、麻生太吉が出した書簡の控えである「発信文書控」を取り上げ、最も古い明治33年（1900）分からテキストとして研究会を開始した。

本研究の成果報告書は「麻生家文書の調査と研究」「研究報告」「史料紹介」の三部構成で作成した。

「麻生家文書の調査と研究」では、「麻生家文書プロジェクト」を中心的に切り盛りしている、九州大学附属図書館付設記録資料館の原口大輔氏が麻生家文書の編年史料について確認した成果の概要を報告している。原口氏が精力的な仕事を次々に公表するとともに、本研究にも貴重な情報を多く提供していただいたことは、本研究の進展にも大きな意味を持った。また現地調査の実施が難しいなか、本研究を進める中心的な場となった麻生太吉日記研究会の活動記録について、研究会を主導した松本洋幸氏がまとめている。松本氏はさらに研究会の成果をふまえて、日露戦争後の麻生太吉の動向について詳細な整理・検討をおこなっている。これにより筑豊の炭鉱家の置かれた諸状況が浮き彫りになり、彼らがどのように対応したのか明らかにされていく。そのなかで、「彼ら」—ここでは麻生太吉と安川敬一郎—の共通性だけではなく差異性も指摘される。本研究の中心に据えられるべき成果と言える。

前述した「発信文書控」については、本研究を継承・発展させるべく令和5年度に開始した共同研究「近代日本の石炭資源をめぐる政治と都市社会」（研究代表者：日比野利信）でも引き続き研究会を実施しているので、成果については次回の報告書に譲りたい。また麻生家文書には麻生太吉に宛てた膨大な書簡史料が残されているが、本研究ではこれまで整理されていない年代、

具体的には日清戦後の明治 28～30 年分、「発信文書控」の研究会に関わって明治 33～34 年分、さらに日露戦後の明治 40 年前後分を対象として内容の確認を試みた。いずれも試験的实施にとどまったが、一部は本報告書の論考に活用されている。令和 5 年度から開始した共同研究では、さらに本格的に調査を実施し、検討して、研究に活用していきたい。

なお本研究と同じ時期に編集作業が進められた（九州大学の遠城俊雄氏と日比野が編集責任者）『新修 福岡市史』資料編近現代 3（令和 6 年 3 月刊行）には、安川敬一郎などが麻生太吉に宛てた大正初期の書簡をはじめ、安川敬一郎の福岡市選挙区での立候補が焦点となった大正 6 年（1917）の総選挙、同年に設立された東洋製鐵株式会社が建設する製鉄所の博多湾東部への誘致運動などの一件史料が収録される。麻生や安川など筑豊の炭鉱家と福岡市、博多湾との関わりという新たな論点を見い出すに至っており、福岡市史編さんの成果をさらに発展させていきたいと考えている。

「研究報告」には中村尚史氏・久保田裕次氏による論考を収録した。中村氏は麻生家文書の調査の際に発見した「明治三十一年五月 芳雄支線ヨリ上三緒坑ヲ経テ山野炭坑迄達スル九鉄会社支線布設ニ係ル肝要書類」を手掛かりとして、「発信文書控」の研究会で発見した麻生太吉の書簡（控）を活用し、筑豊の炭鉱家にとって最重要な課題であった石炭輸送のための鉄道、特に炭鉱から本線につなぐ運炭支線の敷設をめぐる中央の財閥系資本と鉄道会社、両者を結ぶ筑豊炭鉱家の関係について、芳雄・山野炭鉱を事例として検討している。久保田氏は安川敬一郎が設立した日中合弁の九州製鋼株式会社について、これまでも研究を続けているが、今回は八幡製鐵所への経営委託問題に関する国および八幡製鐵所、安川・松本家、八幡市など地域社会のそれぞれの考え方や動向とその関わり合いについて、地元の新報—『福岡日日新聞』と『門司新報』—の記事を収集し、検討を加えたものである。いずれも今後さらに追及し、発展させていく課題であるとしている。

前述したように、本研究は科研費の助成を受けておこなった、石炭と政治・社会を主題とする一連の共同研究としては 3 回目（前提となったものを含めると 4 回目）に相当する。4 回目の共同研究もすでに開始している。次の 4 回目を一つの節目として、研究の集成を図っていきたい。具体的には研究論文集や学会誌の特集号刊行、研究シンポジウムの開催を想定している。本報告書はこれまでの報告書と合わせて、その土台となるものである。

「史料紹介」では、国立国会図書館憲政資料室が所蔵する平岡浩太郎・安川敬一郎が発信した書簡について、季武嘉也氏が同室の様々な史料群を横断的に調査して収集したものを紹介している。それから、北九州市立自然史・歴史博物館が所蔵する安川家資料のなかに 10 通ずつ残されている、渋沢栄一と荘田平五郎が安川に宛てた書簡について日比野が紹介した。これらの史料と麻生家文書の諸史料を合わせて検討することにより、筑豊炭鉱家が築いた多様なネットワークのありようについて、詳細に明らかにしていくことができよう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	季武 嘉也 (Suetake Yoshiya) (40179099)	創価大学・文学部・教授 (32690)	
研究分担者	中村 尚史 (Nakamura Naofumi) (60262086)	東京大学・社会科学研究所・教授 (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関